

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第100期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田和宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03(3355)1010

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 松岡毅

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番8号

【電話番号】 03(3355)1010

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 松岡毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,135,165	18,822,545	15,650,506	15,316,892	16,463,136
経常利益又は 経常損失() (千円)	264,004	492,841	330,639	334,128	502,970
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	181,756	617,320	834,571	322,905	363,949
包括利益 (千円)	700,223	125,874	942,595	565,651	84,337
純資産額 (千円)	12,795,938	12,567,355	13,430,848	13,917,482	13,904,439
総資産額 (千円)	32,801,932	33,501,738	24,579,757	24,079,571	24,250,335
1株当たり純資産額 (円)	161.79	159.21	170.15	176.31	176.15
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	2.30	7.82	10.57	4.09	4.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	37.5	54.6	57.8	57.3
自己資本利益率 (%)	1.4	-	6.4	2.4	2.6
株価収益率 (倍)	52.17	-	13.81	34.0	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	858,502	1,011,280	1,677,871	88,504	5,582
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,650	1,348,532	8,127,826	695,783	1,462,915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,951	1,271,514	9,244,665	263,751	118,530
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,356,775	3,445,074	4,006,106	2,958,066	1,619,263
従業員数 (名)	583	575	485	513	463
[外、平均臨時雇用者数]	[470]	[407]	[366]	[408]	[394]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は記載しておりません。また、1株当たり当期純損失金額のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

5. 第100期より、映画製作委員会への出資等に係る収益及び対応する費用を、相殺した上で営業外損益に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。第99期の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,405,176	9,673,123	7,726,285	7,932,232	9,590,023
経常利益又は 経常損失 () (千円)	200,263	391,760	427,413	127,513	282,553
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	189,477	50,464	323,002	116,539	194,169
資本金 (千円)	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640
発行済株式総数 (株)	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000
純資産額 (千円)	11,827,440	12,189,915	12,541,502	12,820,625	12,656,810
総資産額 (千円)	29,569,680	31,013,261	21,904,123	21,264,076	21,408,813
1株当たり純資産額 (円)	149.83	154.42	158.88	162.4	160.3
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	2.40	0.64	4.09	1.48	2.46
潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	39.3	57.3	60.3	59.1
自己資本利益率 (%)	-	-	2.6	0.9	1.5
株価収益率 (倍)	-	-	35.70	93.92	49.19
配当性向 (%)	-	-	24.5	67.6	40.7
従業員数 (名)	137	136	141	170	162
[外、平均臨時雇用者数]	[103]	[108]	[88]	[99]	[82]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第96期、第97期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は記載しておりません。また、1株当たり純損失金額のため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
4. 第100期より、映画製作委員会への出資等に係る収益及び対応する費用を、相殺した上で営業外損益に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。第99期の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

東京テアトル株式会社（以下、当社という）は、映画興行を主たる目的として、資本金180万円をもって昭和21年6月東京都日本橋区に東京興行株式会社として設立されました。その後の当社と重要な子会社及び重要な事業の現在に至る経緯の概況は次のとおりであります。

年 月	沿 革
昭和21年12月	「テアトル銀座」を開館。＜以後、映画興行事業を展開＞
24年5月	東京証券取引所再開と同時に株式を上場。
28年4月	「渋谷クラブハイツ」を開店。＜以後、キャバレーの経営を開始し、飲食事業を展開＞
30年10月	東京興行株式会社が商号を東京テアトル株式会社と改称。
11月	本社を東京都中央区銀座1丁目に移転。「テアトル銀座」を改装し、「テアトル東京」を開館。
33年2月	当社が株式会社鎌倉市民座を吸収合併。
7月	連結子会社東興不動産株式会社（テアトル商事株式会社に商号変更）を設立。
36年5月	連結子会社第一観光株式会社（現、連結子会社テアトルエンタープライズ株式会社）を設立。
38年9月	「神戸テアトルボウリングセンター」を開場。＜以後、ボーリング事業を展開＞
43年10月	「新宿テアトルビル」を竣工。＜以後、不動産賃貸事業を強化＞
48年2月	連結子会社テアトルエージェンシー株式会社（現、連結子会社株式会社メディアボックス）を設立。
10月	「歌舞伎町クラブハイツ」を開店。
49年4月	連結子会社テアトルメンテナンス株式会社（株式会社エイチ・エス・ジーに商号変更）を設立。
10月	「南池袋共同ビル」を竣工。
50年4月	「神戸テアトルボウリングセンター」を閉鎖。＜ボーリング事業から撤退＞
51年12月	「ハッピードア下北沢店」を開店。＜以後、小売事業を展開＞
55年1月	「串鳥本店（北海道1号店）」を開店。
56年10月	「テアトル東京」を閉館。
57年12月	「池袋ホテルテアトル」を開館。＜以後、ホテル事業を展開＞
62年1月	「テアトル東京」跡地に「銀座テアトルビル」を竣工。
平成2年7月	株式会社西洋環境開発より「パラディッツ・プールズ」の運営を受託。＜以後、アミューズメント事業を展開＞
5年4月	株式会社西友より映画館8館13スクリーン、株式会社西武百貨店より映画館3館4スクリーンの運営を受託。
9月	株式会社パルコより映画館3館6スクリーンの運営を受託。
6年4月	当社が東京センタービルディング株式会社を吸収合併。
10月	連結子会社株式会社創遊（現、連結子会社札幌開発株式会社）を設立。
9年2月	「パラディッツ・プールズ」の運営を終了。＜アミューズメント事業から撤退＞
10年2月	西武石油商事株式会社より不動産事業の営業を譲り受け。
11年2月	連結子会社株式会社アルファハウジングを設立。＜以後、不動産販売事業を展開＞
12月	「銀座テアトルビル」の土地建物を全て取得。
12年3月	「ホテル西洋 銀座」を直営化。
16年6月	「串鳥虎屋横丁店（仙台1号店）」を開店。
18年7月	当社が連結子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併。
12月	「南池袋共同ビル」を証券化。
19年4月	当社がアドホック債権回収株式会社を買収し、テアトル債権回収株式会社に商号変更を行い、連結子会社化。＜以後、サービサー事業を展開＞

年 月	沿 革
平成21年 2月	「歌舞伎町クラブハイツ」を閉店。
4月	日活株式会社より映画館 5 館19スクリーンの運営を受託。
5月	「さっぽろ串鳥吉祥寺南口店（東京 1 号店）」を開店。
12月	株式会社シネカノンより映画館 2 館 5 スクリーンの運営を受託。
22年12月	連結子会社テアトル商事株式会社を清算結了。＜小売事業から撤退＞
23年 6月	「池袋ホテルテアトル」を閉館。
25年 2月	「札幌クラブハイツ」を閉館。＜キャバレーの経営から撤退＞
5月	「ホテル西洋 銀座」を閉館。＜ホテル事業から撤退＞
6月	「銀座テアトルビル」を売却引渡し。
26年 5月	連結子会社株式会社エイチ・エス・ジーを清算結了。
28年 5月	飲食 5 店舗を他社より譲り受け

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社の合計7社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「飲食関連事業」「不動産関連事業」「その他事業」であります。

当連結会計年度より、組織再編に伴う事業管理区分の変更に伴い、従来「映像関連事業」に含まれておりました株式会社メディアボックスを「その他事業」に移管しております。

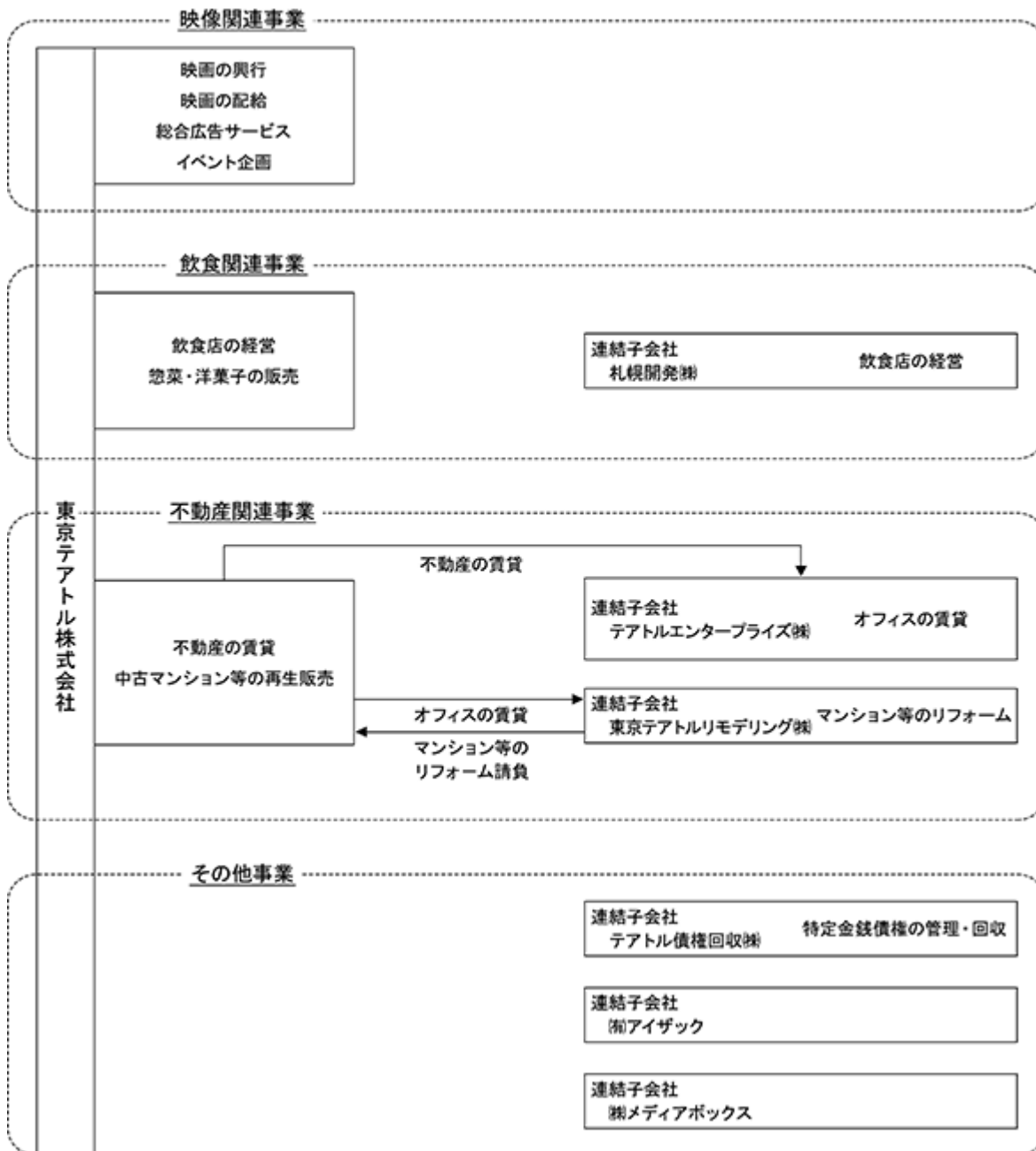
また、当社は「その他事業」に区分されていた有限会社ディーワンエンタープライズの全株式を、平成27年9月1日をもって売却したことにより、同社を当社グループから除外いたしました。さらに同区分の有限会社アイザックが運営していたレジヤホテルが平成28年1月10日をもって営業を終了し、当社グループはレジヤホテル事業から撤退いたしました。

当連結会計年度末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主 な 事 業 内 容	会 社 名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 (ソリューション事業) ・総合広告サービス ・イベント企画	当 社
飲食関連事業	(飲食事業) ・飲食店の経営 ・惣菜・洋菓子の販売	当 社 札幌開発株式会社
不動産関連事業	(不動産賃貸事業) ・不動産の賃貸 (不動産販売事業) ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当 社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収	テアトル債権回収株式会社 有限会社アイザック 株式会社メディアボックス

なお、当社は平成28年4月1日に飲食関連事業に区分される連結子会社株式会社テアトルダイニングを設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

	名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結 子会社	札幌開発株式会社 3	北海道 札幌市	200	飲食関連事業	100.0	当社より資金の借入及び債務保証を受けて おります。
	テアトル エンタープライズ株式会社 1	東京都 港区	40	不動産関連事業	100.0	当社から不動産を賃借しております。 当社より資金の借入を受けております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	東京テアトル リモデリング株式会 社	東京都 新宿区	20	不動産関連事業	100.0	当社からオフィスを賃借し、マンション等 のリフォームを請負っております。 当社より資金の借入及び債務保証を受けて おります。
	テアトル債権回収株式会社 2	東京都 中央区	700	その他事業	100.0	当社より資金の借入を受けております。
	有限会社アイザック 1	東京都 港区	3	その他事業	100.0	当社より資金の借入を受けております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	株式会社メディアボックス 1	東京都 港区	30	その他事業	100.0	当社より資金の借入を受けております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社の中には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 1の各社は債務超過会社であります。当年度末の債務超過額は次のとおりであります。
テアトルエンタープライズ株式会社 1,595百万円 有限会社アイザック 209百万円
株式会社メディアボックス 310百万円
4 2のテアトル債権回収株式会社は特定子会社であります。
5 3の札幌開発株式会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

連結子会社の名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
札幌開発株式会社	5,340	188	23	1,092	2,641

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	55 [52]
飲食関連事業	279 [334]
不動産関連事業	68 [7]
その他事業	33 [0]
全社(共通)	28 [1]
合計	463 [394]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 従業員数が前年度末に比べ50名減少しておりますが、これは不動産関連事業においてマンション管理事業を株式会社東京建物アメニティサポートに承継させる吸収分割を行ったことや、前年度に映像関連事業に区分されていた株式会社メディアボックスが当年度よりその他事業に区分変更した上で、営業活動を終了したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162 [82]	41.8	10.6	5,599,390

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	55 [52]
飲食関連事業	35 [25]
不動産関連事業	44 [4]
全社(共通)	28 [1]
合計	162 [82]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京テアトル労働組合(組合員数42名)が組織されており、映画演劇関連産業労働組合共闘会議に加盟しております。(平成28年3月31日時点)

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調にありましたが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや個人消費の持ち直しに足踏みが見られる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当年度の連結業績は、不動産販売事業が大幅な増収となったことなどから、売上高は16,463百万円（前年度比7.5%増）、営業利益は438百万円（前年度比98.7%増）、経常利益は502百万円（前年度比50.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は363百万円（前年度比12.7%増）となりました。

連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	15,316	16,463	+1,146
営業利益	220	438	+218
経常利益	334	502	+168
親会社株主に帰属する当期純利益	322	363	+41

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

なお第一部「企業の概況」「1 主要な経営指標等の推移」及び同部「3 事業の内容」に記載の通り、当年度より会計方針及びセグメント区分方法を変更いたしました。前年度との比較については、前年度の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

セグメント別売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	2,719	3,264	+545
飲食関連事業	5,754	6,052	+297
不動産関連事業	4,993	6,196	+1,203
その他事業	1,849	948	900
計	15,316	16,463	+1,146

セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	8	70	+79
飲食関連事業	71	92	+20
不動産関連事業	782	1,009	+227
その他事業	27	6	+20
調整額	596	727	130
計	220	438	+218

< 映像関連事業 >

（映画興行事業）

『恋人たち』『心が叫びたがってるんだ。』『同級生』等が好成績を収め前年度並みの売上高となりました。当年度末の映画館数及びスクリーン数は、9館23スクリーンです。

（映画配給事業）

シリーズ27作目となる『それいけ！アンパンマン ミージャと魔法のランプ』が当社配給後、シリーズ史上最高の興行収入を記録したほか、『百日紅～Miss HOKUSAI～』『映画かいけつゾロリ うちゅうの勇者たち』等が好成績を収めました。加えて当年度より開始いたしました製作受託売上がありましたので前年度比で大幅な増収となりました。

(ソリューション事業)

積極的な企画提案により、既存クライアントからの受注が増加するとともに新規顧客の開拓に成果が上がったことから前年度比で大幅な増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,264百万円(前年度比20.1%増)となり、営業利益は70百万円(前年度は営業損失8百万円)となりました。

< 飲食関連事業 >

(飲食事業)

平成27年7月8日に開店した「串鳥」千歳駅前店の売上が加算されたことに加えて、「串鳥」の既存店が好調に推移したことから前年度比で増収となりました。

当年度末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

なお、平成27年9月29日に洋菓子店「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を閉店いたしました。

飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数(平成28年3月31日現在)

		前年度末	当年度末	増減
	焼鳥専門店チェーン「串鳥」	35	36	+1
	串焼専門店「串鳥番外地」他	3	3	0
	都内ダイニング&バー	6	6	0
飲食店 合計		44	45	+1
惣菜・洋菓子店 合計		4	3	1

当社は、平成28年5月1日に飲食店「忍庭」、「九楽々」青山店、「海鮮問屋 惣八」、「九楽々」八丁堀店、「KURARA 神田」の5店舗を他社より譲り受けました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は6,052百万円(前年度比5.2%増)となり、営業利益は92百万円(前年度比29.3%増)となりました。

< 不動産関連事業 >

(不動産賃貸事業)

賃貸不動産は引き続き高い稼働率を維持しているものの、賃貸商業施設運営事業を終了したことや不動産管理事業から撤退したことなどから前年度比で減収となりました。

(不動産販売事業)

中古マンション等の再生販売の売上が大幅に伸長したこと、中古マンションの取得からリノベーションまでをお手伝いするサービス「リノまま」の契約件数が伸びたこと、さらにビルの改修工事を受注したことから前年度比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は6,196百万円(前年度比24.1%増)となり、営業利益は1,009百万円(前年度比29.1%増)となりました。

< その他事業 >

レジャーホテル事業は平成28年1月10日をもって撤退いたしました。サービス事業は競合が激化したことから、株式会社メディアボックスは実質的に営業活動を終了したことから、それぞれ前年度比で大幅な減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は948百万円(前年度比48.7%減)となりましたが、サービス事業において経費が減少したため営業損失は6百万円(前年度は営業損失27百万円)に縮小いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より1,338百万円減少し1,619百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5百万円（前年度比94百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が374百万円（前年度比24百万円増）、減価償却費が401百万円（前年度比16百万円減）、たな卸資産の増加額が668百万円（前年度比358百万円増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,462百万円（前年度比767百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,620百万円（前年度比1,107百万円増）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は118百万円（前年度比382百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が78百万円となったこと、短期借入金の増加が150百万円（前年度比160百万円増）となったこと、長期借入による収入が730百万円（前年度比200百万円増）となったこと、長期借入金の返済による支出が657百万円（前年度比21百万円減）となったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの営む業種柄、生産、受注の概念は乏しいと考えております。販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営方針「創造と革新」（平成27年度～平成29年度）に基づき、顧客との関係性を深め、顧客の特性や潜在的なニーズを捉えた質の良い商品やサービスを提供するべく事業活動に取り組んでおります。

初年度となる平成27年度は、事業拡大を目指していた映画配給事業・ソリューション事業・不動産販売事業など、固定資産をほとんど所有せず人財を基本とする事業（「ヒューマンリソース型事業」といいます。）が大きく成長いたしました。このヒューマンリソース型事業は、拡大に当たって多額の設備投資資金を要せず、立地が固定されないなど事業環境変化への対応力も備えていることから、今後は特にこの事業領域を当社グループの成長事業領域と位置付け、さらなる成長と収益性の向上を目指すことで、当社グループの成長と安定収益基盤の獲得に繋がります。

主要事業の政策は以下のとおりです。

映像関連事業

（映画興行事業）

- ・映画興行事業は、文化度の高い非メジャー系作品の上映を中心とする都市型映画館として、地域密着の番組編成を行うとともに、運営・施設両面での劇場価値の維持・向上を目指します。
- ・劇場の運営受託及び新規出館については、大都市圏を中心に機会があれば検討を進めます。

（映画配給事業）

- ・映画配給事業は、全国興行収入5億円レベルの作品を年間2～3本手掛けられる配給力の獲得を目指し、宣伝機能の整備や作品へ出資することにより大型作品獲得への取組みを推進します。
- ・また当年度に開始した劇場用映画作品やTVドラマの制作受託をさらに推進し、新たな収益を確保するとともに、劇場用映画作品の企画・製作を目指します。

（ソリューション事業）

- ・ソリューション事業は、シネアド（映画館CM）等の媒体企画力を強化することにより他社との差別化を図り、定期的な広告収入が獲得できる業務の受注増加を目指します。

飲食関連事業

（飲食事業）

- ・都内ダイニング&バーは、平成28年5月1日に他社より譲り受けた5店舗を今後の店舗展開に活用し、地中海パール「マルマーレ」の展開や新業態の開発を進めます。
- ・焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、引き続き年2～3店舗のペースで出店を進めるとともに、老朽化する既存店のリニューアルにより収益力の維持・向上を図ります。また新業態の開発を推進します。
- ・惣菜・洋菓子の販売事業は、惣菜に特化した製販体制が整備されたため、店舗外販売の拡大による事業拡大を目指します。

不動産関連事業

(不動産賃貸事業)

- ・自社所有不動産の価値の維持・向上に努め、引き続き安定収益を確保します。

(不動産販売事業)

- ・事業開始以来最高の仕入・販売件数を当年度に達成した中古マンション等の再生販売事業は、引き続き体制の拡充を進めながら資金枠を増加させることで仕入営業を強化し、業界における中堅企業としての地位確立を目指します。
- ・「中古マンション取得」と「リノベーション」を合わせた“想いのままの住まいづくりをお手伝いする”サービス「リノまま」は、新たに開設したショールーム「御苑リノベーションライブラリー」の魅力を訴求するとともに、さらにショールームを開設し集客力の向上を図ります。
- ・マンション等のリフォーム事業は、体制の拡充、提携施工会社の拡大、施工内容の標準化を進めることで、施工件数の増大に対応するとともに、施工期間の短縮と施工業務の品質向上を図り、中古マンション等の再生販売事業や「リノまま」の拡大を支えます。

以上の取組みによって、平成28年度の連結業績は売上高17,000百万円（前年度比3.3%増）を見込みますが、不動産販売事業の利益率の確保に不透明さが増していること、所有賃貸不動産の修繕などの費用を織り込むことから、営業利益250百万円（前年度比43.0%減）、経常利益300百万円（前年度比40.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（前年度比58.8%減）となる見込みです。

<株式会社の支配に関する基本方針>（平成28年6月29日時点）

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、下記(2)記載の当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉について

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営を続けてまいりました。現在は、映画興行や映画配給を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」を中核とした飲食関連事業及び不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社グループの事業は、長年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本理念の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、長年営んできた映画興行事業や飲食事業等により醸成され広く浸透したブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。とりわけ新宿等に保有する不動産は、当社の基幹事業の重要な経営資源となっており、これらはまさに当社の事業の基盤をなすものであります。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的に一体として機能することにより、さらなる価値を生み出してきました。

企業価値向上への取組み

当社グループは、中期経営方針「創造と革新」（平成27年度～平成29年度）に基づき、顧客との関係性を深め、顧客の特性や潜在的なニーズを捉えた質の良い商品やサービスを提供するべく事業活動に取り組んでおります。

初年度となる平成27年度は、事業拡大を目指していた映画配給事業・ソリューション事業・不動産販売事業など、固定資産をほとんど所有せず人財を基本とする事業（「ヒューマンリソース型事業」といいます。）が大きく成長いたしました。このヒューマンリソース型事業は、拡大に当たって多額の設備投資資金を要せず、立地が固定されないなど事業環境変化への対応力も備えていることから、今後は特にこの事業領域を当社グループの成長事業領域と位置付け、さらなる成長と収益性の向上を目指すことで、当社グループの成長と安定収益基盤の獲得に繋げてまいります。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社はコーポレートガバナンスの強化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役5名のうち1名を社外取締役、監査役4名のうち3名を社外監査役にしております。

また、内部統制システムにつきましては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、グループ全体で、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部署及び各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組みの詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレートガバナンスの状況等」をご参照下さい。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、平成24年5月9日開催の取締役会で決定し、同年6月26日開催の当社第96回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期間が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成27年5月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/dcms_media/other/20150513_boueisaku.pdf)

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

厳しい経済環境の中、上記(2) 記載の取組み、及び上記(2) 記載のコーポレートガバナンスの強化に向けた取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続かつ持続的向上のための具体的取組みです。また、上記(3) 記載の取組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足するとともに、東京証券取引所の有価証券上場規程第440条に定める買収防衛策の導入に関する遵守事項（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）を遵守するものであり、さらに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が制定し平成27年6月1日から適用されている「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5. いわゆる買収防衛策」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっております。

以上のこと等から、当社取締役会は、いずれの取組みも基本方針に沿うものであって、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値ないし株主共同の利益の向上に資するものであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。なお文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。したがって、景気の悪化、消費税率の引き上げなどにより個人消費が低迷すれば、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しておりますが、現在、その関係は良好で、必要資金の調達に特段の問題はありません。借入に当たっては、一定のリスクヘッジをしておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループは、継続的な成長を実現させるためには優秀な人材を確保し育成することが重要な要素の一つであると認識しております。しかしながら、雇用環境の変化が急速に進む中で、人材の確保及び育成が計画どおり進まない場合には、人件費が増加するなど当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 社会保険料の改正

今後社会保険料が改正され事業主負担が増加した場合、人件費が増加するなど当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報保護

個人情報の取扱いについては、情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報管理責任者の選任により管理責任を明確にし、情報の利用・保管などに関する社内ルールを整備するなど、安全管理に努めております。しかしながら、情報漏洩事故が発生した場合には、損害賠償等の費用の発生や企業イメージの悪化に伴う売上の減少、株価の下落等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害等

当社グループの事業所や所有資産が首都圏、札幌及び阪神エリアに集中していることから、これらの地域に被害をもたらす大規模自然災害が発生した場合や、事故・火災・テロその他の人災等が発生した場合も、その規模等によって当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 減損会計の適用

当社グループの多くの事業は、建物や什器器具等の事業用設備を活用し収益を得ておりますが、当該事業の収入が減少し収益性が著しく低下した場合には、事業用設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失が発生するため、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また、事業用不動産や保有する有価証券の時価が著しく下落しその回復があると認められない場合も減損損失が発生するため、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の業績、財政状態の悪化

経済環境の変化等により当社グループの取引先の業績及び財政状態が悪化した場合には、当社グループの営業債権が回収遅滞もしくは回収不能となり貸倒損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 中期経営計画進捗の遅速

当社グループは、平成27年度を初年度とし平成29年度を最終年度とする中期経営方針「創造と革新」を策定し、その達成に向けて取組んでおりますが、想定外の事業環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 事業特性・事業環境

当社グループの事業において、個別にリスクとして認識しているもののうち、主なものは次のとおりです。

映像関連事業

映画興行事業においては、興行成績は作品ごとの差異が大きく不安定であり予想が困難なことから、一定の成績に達しない作品が継続した場合は、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また、市場変化等により映画館の存続が困難な状況に至った場合には当該映画館を閉館することとなり、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

映画配給事業においては、映画作品の劇場公開による手数料収入や、劇場公開、ビデオグラムの販売、放送権販売等による権利収入を得ますが、一定の成績に達しない作品が継続した場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

ソリューション事業は、広告業界の中でも、主として、シネアド等の屋外広告の広告枠の販売を中心とした市場で事業を行っておりますが、この市場の需要が低迷するなど、事業環境の変化があった場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

飲食関連事業

飲食事業においては、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病や、天候不順、自然災害の発生、食材価格の高騰等で食材調達に支障を来す場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また衛生管理には十分注意を払っておりますが、食中毒等の事故が発生した場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産関連事業

不動産関連事業においては、不動産関連税制の変更、銀行融資金利の上昇や銀行融資の抑制等が生じた場合、コストの増加や収入の減少に繋がり、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合も、資産に対する権利が制限され、所有資産の価値が低下する、新たな義務やコストが発生する、といったこと等により、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸事業においては、賃料相場が下落した場合や入居テナントの収益が悪化した場合には、賃料収入の減少や、退室に伴う空室増加等により、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、自社所有不動産については計画的な修繕投資を計画し実施しておりますが、竣工後相当の年数を経過した物件が多いことから突発的な修繕等が発生した場合には業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産販売事業においては、物件仕入れが期待どおりに進捗しない場合や販売用不動産が長期に亘り滞留した場合や時価価格が大幅に下落した場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

その他事業

サービス事業においては、債権仕入の営業力、債権価額評価能力、債権回収ノウハウをもった人材の確保とともに、サービスにとっての優良な債権仕入れと回収の可否によって業績が変動するため、それらが期待どおりに進捗しない場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年12月9日開催の取締役会で、当社のマンション管理事業（以下「対象事業」といいます。）を株式会社東京建物アメニティサポート（以下「東京建物アメニティサポート」といいます。）が平成28年2月10日をもって承継する会社分割（簡易吸収分割）を行うことを決議し、平成27年12月11日付で分割契約を締結いたしました。その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、映像関連事業、飲食関連事業、不動産関連事業の3つを基幹事業と位置付け、成長性の高い事業へ経営資源を集中することで成長を図ることを中長期的な経営戦略としております。マンション管理事業については、事業規模が小さく独自の拡大が難しいと判断し、成長発展させることができる会社へ外部移管することといたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社、東京建物アメニティサポートを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。なお、本会社分割は、会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割であります。

(3) 会社分割の期日

平成28年2月10日

(4) 会社分割に係る割当の内容

当社は、東京建物アメニティサポートより本会社分割の対価として、125百万円の金銭の交付を受けております。

(5) 分割対価の算定根拠

当社及び東京建物アメニティサポートは、対象事業の3ヵ年資料を基に予測した将来収益を基礎として、分割対価を算定、協議を行い合意いたしました。

(6) 対象事業の概要

分割する事業の内容

マンションの管理組合等からの管理受託

分割する事業の経営成績（平成27年3月期）

	分割部門（a）	連結実績（b）	比率（a / b）
売上高	172百万円	15,316百万円	1.1%

分割する資産、負債の項目及び金額（平成27年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価格（百万円）	項目	帳簿価格（百万円）
流動資産	7	流動負債	12
固定資産	0	固定負債	22
資産合計	8	負債合計	34

（注）分割する資産及び負債の金額は、分割予定日の前日までの増減を加除した上で確定されます。

(6) 分割承継会社の概要

代表者	代表取締役社長 矢内 良樹		
住所	東京都中央区八重洲1-2-16 T Gビルディング本館5階		
資本金	100百万円		
事業内容	マンション管理事業、ビル清掃事業他		
業績等	平成26年12月期 売上高 11,227百万円 経常利益 552百万円 当期純利益 341百万円	総資産 純資産	7,778百万円 5,631百万円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産の部）

当年度末の資産合計は、前年度末と比べて170百万円増加し、24,250百万円となりました。これは、現金及び預金が1,294百万円減少しましたが、オフィスビルの取得等により有形固定資産が873百万円増加したこと、好調を背景に販売用不動産が634百万円増加したこと等によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前年度末と比べて183百万円増加し10,345百万円となりました。これは、長期繰延税金負債が223百万円減少しましたが、未払金が203百万円増加したこと、前受金が152百万円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前年度末と比べて13百万円減少し、13,904百万円となりました。これは、利益剰余金が266百万円増加しましたが、時価下落によりその他有価証券評価差額金が327百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当年度における設備投資額は1,690百万円で、その主なものは全社共通他におけるオフィスビル取得にかかわる1,418百万円であります。その他は、通常の維持、修繕等に充てております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	ソフト ウェア		合計
新宿テアトルビル 他3営業所 (東京都新宿区他)	不動産関連 事業	商業ビル他	2,562,252	228	7,499,814 (3,929)	1,435	-	10,063,730	- [-]
御苑テアトルビル (東京都新宿区)	全社共通他	オフィス ビル他	427,016	-	966,190 (274)	11,032	2,381	1,406,620	104 [3]

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	6,500,000	80,130,000	130,000	4,552,640		3,573,173

(注) 東京センタービルディング株式会社を合併したことによるものであります。合併比率は、同社の株式1株につき当社の株式25株の割合であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	18	188	54	24	18,222	18,530	-
所有株式数 (単元)	-	14,070	1,122	14,365	2,352	67	48,014	79,990	140,000
所有株式数の割 合(%)	-	17.59	1.40	17.96	2.94	0.08	60.03	100.00	-

(注) 期末現在の株主名簿上の自己株式は1,194,292株で、「個人その他」に1,194単元、「単元未満株式の状況」に292株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,896	4.86
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	2,500	3.11
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,700	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,654	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,450	1.80
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,100	1.37
株式会社エルピー企画	東京都豊島区南池袋3-18-34	1,090	1.36
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,061	1.32
日活株式会社	東京都文京区本郷3-28-12	1,000	1.24
株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋1-28-2	907	1.13
計		16,358	20.41

(注) 当社は自己株式1,194千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.49%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,194,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,796,000	78,796	
単元未満株式	普通株式 140,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式292株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都新宿区新宿 1-1-8	1,194,000		1,194,000	1.49
計		1,194,000		1,194,000	1.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日～平成29年5月15日)	1,000,000	100
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合については、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	759	97
当期間における取得自己株式	80	9

(注) 当期間における取得自己株式については、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,194,292	-	1,194,372	-

(注) 当期間における保有自己株式数については、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況や将来の事業展開に備えた内部留保を勘案しつつ、配当や自己株式取得などを総合的に検討の上、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、事業の育成に一定の内部留保が必要なことから、前期と同じく1株につき1円の配当としております。

内部留保金につきましては、事業の育成のための資金需要に充てる方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日定時株主総会決議	78,935	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	138	234	224	162	149
最低(円)	95	97	131	130	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	135	138	140	136	129	126
最低(円)	131	132	132	121	109	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 - 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		太田 和宏	昭和39年5月2日	平成元年4月 当社入社 平成16年6月 当社営業企画部長兼広報室長 平成18年6月 当社取締役営業企画部長兼広報室長 平成19年3月 当社取締役映像事業本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員映像事業本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員経営企画室担当 平成23年5月 当社取締役執行役員営業本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員事業企画室長兼飲食 事業部長兼不動産販売事業部長 平成25年5月 当社代表取締役社長兼飲食事業部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	48
取締役 常務執行役員	不動産賃貸 事業部長	高 敏 英 昭	昭和33年7月9日	昭和57年4月 東邦生命保険相互会社(現、ジブラルタ生命 保険株式会社)入社 平成14年8月 当社入社 平成16年6月 当社事業開発部長 平成19年6月 当社執行役員アセットマネジメント事業部長 兼プロパティマネジメント事業部長 平成21年6月 当社執行役員不動産事業副本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員不動産事業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員不動産事業部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員不動産賃貸事業部長 (現任)	(注)3	49
取締役 常務執行役員	管理本部長	松 岡 毅	昭和38年3月28日	昭和60年4月 株式会社サントリーレストランシステム (現、株式会社ダイナック)入社 平成2年7月 当社入社 平成22年6月 当社財務経理部長 平成26年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼財務経理部 長 平成27年7月 当社取締役執行役員管理本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	24
取締役 執行役員	不動産販売 事業部長	千 葉 久 司	昭和39年5月21日	昭和63年4月 株式会社西洋環境開発入社 平成14年4月 野村不動産アーバンネット株式会社入社 平成18年2月 当社入社 平成22年6月 当社リニューアルマンション部長 平成23年6月 当社執行役員リニューアルマンション部長 平成24年4月 当社執行役員販売統括部長 平成25年10月 当社執行役員不動産販売事業部長兼販売推進 部長 平成26年4月 当社執行役員不動産販売事業部長 平成28年6月 当社取締役執行役員リノベーションマンシ ョン事業本部長(現任)	(注)3	10
取締役		猪 山 雄 央	昭和50年10月16日	平成19年12月 第二東京弁護士会登録、下山法律事務所 (現、弁護士法人下山法律事務所)入所 平成24年2月 弁護士法人下山法律事務所社員(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		宮下 芳朗	昭和33年10月30日	昭和58年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成27年6月	当社入社 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		桐原 典秀	昭和25年3月28日	昭和47年4月 平成7年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年11月 平成20年1月 平成23年6月	三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 同社鳥取支店長 同社取締役融資企画部長 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)執行役員融資企画部長 中央三井信用保証株式会社(現、三井住友トラスト保証株式会社)代表取締役社長 中央三井アセット信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)社外監査役 当社社外監査役(現任)	(注)4	8
監査役		国広 伸夫	昭和27年4月4日	昭和51年4月 平成12年7月 平成14年3月 平成14年5月 平成16年11月 平成21年8月 平成22年6月 平成27年6月	三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)日本橋法人営業部長 三井アセット信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)証券営業部長 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)京都支店長 中央三井ファイナンスサービス株式会社代表取締役社長就任 株式会社デベロツパー三信常務取締役就任 大東紡織株式会社代表取締役社長就任 当社社外監査役(現任)	(注)4	2
監査役		馬場 清	昭和37年6月2日	昭和60年4月 平成21年4月 平成24年8月 平成25年7月 平成25年10月 平成27年6月	日活株式会社入社 同社総務人事グループリーダー兼コンプライアンス委員長 社会保険労務士馬場清事務所代表(現任) 株式会社ジェンコ社外取締役(現任) NPO法人仕事と家庭の両立支援理事(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	4
計							156

- (注) 1 取締役 猪山雄央氏は社外取締役であります。
2 監査役 桐原典秀、監査役 国広伸夫、監査役 馬場清の3氏は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は以下の8氏であります。

役名	氏名	職名
執行役員	宇田川 正利	総務部長兼人事部長
執行役員	鳥海 眞一	法務室長
執行役員	石見 淳	飲食事業部長兼外食営業部長兼株式会社テアトルダイニング代表取締役社長
執行役員	渡邊 祐司	映像事業部長兼映画興行部長
執行役員	饗場 大	ソリューション事業部長
執行役員	赤須 恵祐	映画営業部長兼企画調整部長
執行役員	小倉 誠	社長室長兼東京テアトルリモデリング株式会社代表取締役社長
執行役員	森 平浩司	映画宣伝部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律するための仕組み」と捉え、これを確立し、適正な内部統制システムを整備・運用することは、企業不祥事の発生防止のために不可欠な要素であるばかりでなく、当社グループが持続的かつ健全に成長していくための土台、経営力の基礎となるものであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスを確立するためには、第一に、経営者が、企業の目的を明確にし、それに基づく経営理念を持ち、それに照らして適切な態度、意識、行動をとるといった姿勢を自ら示すことで良好な企業風土を構築すること、第二に、監査体制の強化を図り、監査の実効性を確保するなど、企業経営者以外の者による監視・検証等の仕組みを充実・強化していくことの2つが重要な課題であると考えております。

当社グループは、内部統制システムの整備と併せて、コーポレート・ガバナンスの確立に、グループ全体で取り組んでおります。

また、当社は、東京証券取引所が制定し平成27年6月1日から適用されている「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、平成27年12月9日に「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し当社ホームページ(以下のURL)に掲載しております。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況> (平成28年6月29日時点)

企業統治の体制(当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況を含む)

イ. 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は「監査役会」を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の「取締役会」は、社外取締役1名を含む取締役5名で構成され、原則として毎月1回、又は必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の意思決定、取締役の業務執行の監督を実施しております。社外取締役は、独立した立場から取締役会に出席し、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあっております。また、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」等を設置し、経営上の重要案件の事前審議を行っております。

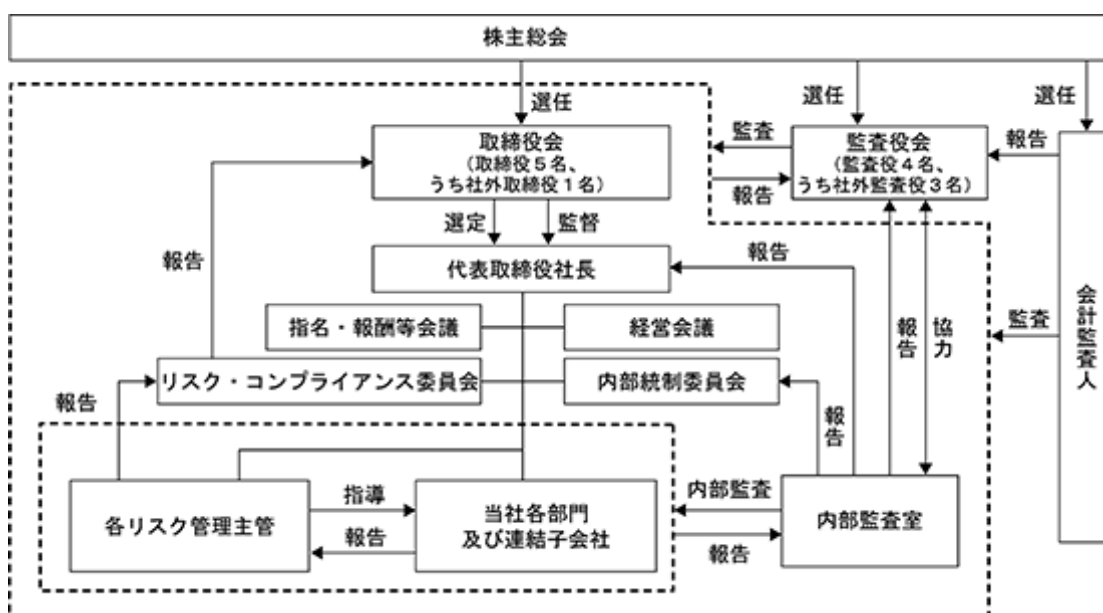
併せて、独立社外取締役及び監査役で構成される「指名・報酬等会議」を設置し、指名・報酬案の適正性についての検討・答申等を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、内部統制委員会及びプロジェクトチームにより、同基本方針に基づく当社グループの内部統制システムの整備への取り組みを行っております。同基本方針は、当社ホームページ(以下のURL)に掲載しております。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

当社の平成28年6月29日時点の経営の監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりです。



八．リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ全体で法令遵守等(コンプライアンス)と統括的リスク管理を一体として推進するため、「東京テアトルグループ行動基準」及び「リスク・コンプライアンス規程」を制定しております。また、管理部門を管掌する取締役又は執行役員を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスク・コンプライアンス統括部署である総務部と各部各連結子会社のリスク・コンプライアンス担当者が連携し、グループ全体のリスク・コンプライアンスを推進する体制を整備しております。なお、個別のリスク管理については、重要なリスクについての主管部署を定め、連結子会社を含む各部門は各リスク主管部門の定めた規則等に基づきリスクに対応することとしております。

また、当社は複数の弁護士と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合は、随時指導・アドバイスを受けております。

二．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で、かつ、重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

業務の有効性・効率性の状況、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を監査するため、内部監査部門として、専任2名で構成される「内部監査室」を設置しております。「内部監査室」は、当社グループ全体を対象とした監査活動を行っており、被監査部門に対して必要に応じて指導・提言を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、監査役、内部統制委員会及び関係部門に報告しております。また監査結果は、会計監査人による監査の参考資料としております。

ロ．監査役監査

当社の「監査役会」は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名で構成され、独立した監査機能を発揮できるように整備されております。各監査役は、監査役会で定めた監査計画等に従い、法令・定款違反の監査に留まらず、経営全般について大局的な観点で監査を行っております。原則として、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席（審議事案に応じて社外監査役も出席）するとともに、常勤監査役による会社財産及び日常的な業務執行状況の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。また、連結子会社監査役、内部監査室及び会計監査人との連携を図り、監査の実施状況等について必要があれば報告及び説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役猪山雄央氏は、企業法務に精通した弁護士として豊富な経験と知識を有しており、社外取締役に就任いただくことにより、経営の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、同氏を社外取締役に選任しております。

当社は複数の法律事務所との間で法律顧問契約を締結しており、その中に同氏が社員を務める弁護士法人下山法律事務所も含まれておりますが、その顧問料及び報酬額は多額の金銭には該当いたしません。また、同氏及び同法律事務所と当社との間に、社外取締役としての職務を遂行する上で、支障又は問題となる特別な利害関係はないため一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、高い独立性を有していると考え、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役桐原典秀氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外監査役に選任しております。

また、同氏は当社の主要な取引先である三井住友信託銀行株式会社の出身ですが、すでに同社グループを退職され5年が経過しており、現在独立した立場にありますので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、高い独立性を有していると考え、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役国広伸夫氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外監査役に選任しております。

また、同氏は当社の主要な取引先である三井住友信託銀行株式会社出身ですが、すでに同社グループを退職され6年が経過しており、現在独立した立場にありますので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、高い独立性を有していると考え、同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役馬場清氏は、社会保険労務士や他社の社外取締役として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、選任するものであります。

また、同氏は当社の取引先である日活株式会社出身ですが、すでに同社を退職され5年が経過しており、現在独立した立場にありますので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、高い独立性を有していると考え、同氏を独立役員として指定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	60	60				4
監査役(社外監査役を除く)	10	10				2
社外役員	13	13			3	6
合計	88	84			3	12

(注) 上記の取締役の支給人員及び支給額には、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名分を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．取締役の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会におきまして年額300百万円以内とすることを承認されております。なお、取締役個々の報酬につきましては以下のとおり決定しております。

基本報酬

役職位に応じた基本額を基に社長が策定した報酬案を、社長が指名・報酬等会議に諮問し、同会議の答申を踏まえ、取締役会で決定しております。

賞与

平成19年2月6日開催の取締役会において、当社の平成19年4月1日以降に就任する取締役に対して業績連動型賞与の導入を決議いたしました。

当社の平成28年6月29日時点の業績連動型賞与制度の内容は以下のとおりです。

<支給対象役員>

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役及び監査役には支給しない。

取締役が死亡その他の原因により事業年度末前に退任した場合は、就任の日より事業年度末までの日数を分母とし、就任の日より退任の日までの日数によって期間按分により支給する。

<総支給額>

業績連動型賞与計算前の連結税金等調整前当期純利益が7億円を超え、かつ単体及び連結の営業損益、経常損益がともに黒字の場合に支給し、その総額は以下の計算方法による。

ただし、総額は1億円を上限とする。

総支給額（1万円未満切り捨て）＝

[連結税金等調整前当期純利益（業績連動型賞与を含まない）－7億円] × 2.5% + 15百万円

<個別支給額>

上記の計算式に基づき計算された総支給額を、役職毎に決められたポイントに応じて、以下の計算方法により按分された金額とする。

個別支給額（1万円未満切り捨て）＝ 総支給額 ÷ 役職ポイントの総和 × 各役職ポイント

各役職別ポイントと個別支給額の上限は以下のとおりとする。

役 職	ポイント	上 限
取締役社長	10	20百万円
取締役専務執行役員	8	16百万円
取締役常務執行役員	7	14百万円
取締役執行役員	5	10百万円

二．監査役の報酬等の額の決定に関する方針

監査役の報酬額は、昭和62年4月10日開催の第70回定時株主総会におきまして、月額3百万円以内とすることを承認されております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,497,646千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,385	1,181,809	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	199,796	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	122,529	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	230	84,640	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	68,174	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	143	52,767	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	36,892	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	26,550	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	18,323	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74	15,649	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	4	4,923	円滑な取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	1	3,813	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,385	786,124	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	148,592	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	130,350	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	230	101,660	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	49,891	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	143	48,334	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	25,812	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	22,875	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	13,586	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74	12,461	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	4	4,193	円滑な取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	1	3,507	円滑な取引関係を維持するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	221,307	221,307	7,276	-	(注)
非上場株式以外の株式	66,884	61,544	1,228	1,649	30,011

(注) 非上場株式の評価損益の合計額については、算出の基準となる市場価格がなく、時価を把握することが困難であることから、記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任大有監査法人と監査業務契約を締結し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、決算期における会計監査を受けております。その他、監査結果の報告を受けて意見交換を行っております。当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する神山貞雄、新井努の2氏であります。神山貞雄は平成27年4月から、新井努氏は平成26年4月から当社の会計監査業務を執行しております。また会計監査の実施体制は、上記の2氏のほかに公認会計士6名を加えた8名であります。

なお、大有ゼネラル監査法人は監査法人の種類及び名称の変更により、平成28年6月23日をもって有限責任大有監査法人となりました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式取得に関する要件

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		32,000	
連結子会社	4,200		4,200	
計	36,200		36,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任大有監査法人により監査を受けております。なお、大有ゼネラル監査法人は監査法人の種類及び名称の変更により、平成28年6月23日をもって有限責任大有監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,666	1,767,964
受取手形及び売掛金	253,160	485,265
商品	82,899	116,630
販売用不動産	926,217	1,560,768
貯蔵品	18,105	15,750
繰延税金資産	45,030	62,829
買取債権	1,438,807	1,628,487
その他	858,675	962,683
貸倒引当金	358,972	368,845
流動資産合計	6,326,590	6,231,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,611,811	8,198,031
減価償却累計額	3,690,392	3,148,410
建物及び構築物（純額）	² 4,921,419	² 5,049,621
機械装置及び運搬具	250,776	249,823
減価償却累計額	185,200	190,532
機械装置及び運搬具（純額）	65,575	59,291
工具、器具及び備品	722,722	611,362
減価償却累計額	505,354	425,948
工具、器具及び備品（純額）	217,368	185,414
土地	^{1, 2} 9,102,828	^{1, 2} 9,931,013
リース資産	180,953	181,705
減価償却累計額	66,238	90,411
リース資産（純額）	114,715	91,294
建設仮勘定	21,384	-
有形固定資産合計	14,443,290	15,316,635
無形固定資産		
借地権	39,207	39,207
ソフトウェア	53,018	42,141
リース資産	1,311	741
その他	4,153	3,776
無形固定資産合計	97,691	85,867
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,287,438	² 1,873,470
長期貸付金	1,160	765
差入保証金	616,637	418,197
繰延税金資産	103,362	118,379
その他	397,021	378,968
貸倒引当金	193,622	173,482
投資その他の資産合計	3,211,997	2,616,299
固定資産合計	17,752,980	18,018,802
資産合計	24,079,571	24,250,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,121	902,984
短期借入金	60,000	2, 3 210,000
1年内償還予定の社債	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 594,302	2 656,392
リース債務	24,745	24,135
未払金	287,208	491,037
未払法人税等	59,595	90,608
前受金	145,071	297,654
繰延税金負債	895	-
賞与引当金	152,195	152,630
資産除去債務	129,452	-
その他	498,331	387,999
流動負債合計	2,886,918	3,213,442
固定負債		
社債	-	180,000
長期借入金	2 2,529,786	2 2,539,834
リース債務	99,568	77,917
長期未払金	12,534	1,500
長期預り保証金	2,048,239	1,976,264
繰延税金負債	813,941	590,041
再評価に係る繰延税金負債	1 898,503	1 850,717
役員退職慰労引当金	59,473	55,648
退職給付に係る負債	705,757	755,000
資産除去債務	107,363	105,530
固定負債合計	7,275,169	7,132,452
負債合計	10,162,088	10,345,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	3,641,195	3,907,862
自己株式	237,206	237,303
株主資本合計	11,694,277	11,960,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,081	205,683
土地再評価差額金	1 1,690,123	1 1,737,910
その他の包括利益累計額合計	2,223,205	1,943,593
純資産合計	13,917,482	13,904,439
負債純資産合計	24,079,571	24,250,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,316,892	16,463,136
売上原価	1 10,645,430	1 11,361,105
売上総利益	4,671,461	5,102,030
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,986	205,301
広告宣伝費	40,820	56,006
人件費	2,432,012	2,566,705
賞与引当金繰入額	102,262	105,467
退職給付費用	84,327	99,788
賃借料	353,306	360,477
水道光熱費	200,885	210,820
貸倒引当金繰入額	47,505	9,886
その他	976,549	1,048,754
販売費及び一般管理費合計	4,450,656	4,663,206
営業利益	220,805	438,823
営業外収益		
受取利息	3,349	320
受取配当金	62,490	64,192
協賛金収入	29,257	17,253
投資有価証券売却益	14,032	1,649
貸倒引当金戻入額	24,470	20,153
その他	32,884	11,862
営業外収益合計	166,485	115,431
営業外費用		
支払利息	48,058	49,621
借入関連費用	2,482	1,276
その他	2,621	387
営業外費用合計	53,162	51,284
経常利益	334,128	502,970
特別利益		
固定資産売却益	-	2 8,800
受取解約違約金	600	-
建物解体費用引当金戻入益	44,128	-
事業所閉鎖損失引当金戻入益	38,105	-
関係会社株式売却益	-	41,750
事業分離における移転利益	-	155,987
特別利益合計	82,834	206,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
特別退職金	3,190	30,509
固定資産除却損	3 16,809	3 40,808
減損損失	4 47,071	4 130,014
事業所閉鎖損失	-	34,884
解約違約金	-	21,000
事務所移転費用	-	77,489
特別損失合計	67,071	334,706
税金等調整前当期純利益	349,890	374,801
法人税、住民税及び事業税	107,811	116,400
法人税等調整額	80,825	105,547
法人税等合計	26,985	10,852
当期純利益	322,905	363,949
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	322,905	363,949

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	322,905	363,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,061	327,398
土地再評価差額金	91,684	47,786
その他の包括利益合計	1 242,745	1 279,611
包括利益	565,651	84,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,651	84,337
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	3,397,227	237,126	11,450,388
当期変動額					
剰余金の配当			78,937		78,937
親会社株主に帰属する当期純利益			322,905		322,905
自己株式の取得				79	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計			243,968	79	243,888
当期末残高	4,552,640	3,737,647	3,641,195	237,206	11,694,277

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,019	1,598,439	1,980,459	13,430,848
当期変動額				
剰余金の配当			-	78,937
親会社株主に帰属する当期純利益			-	322,905
自己株式の取得			-	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,061	91,684	242,745	242,745
当期変動額合計	151,061	91,684	242,745	486,634
当期末残高	533,081	1,690,123	2,223,205	13,917,482

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	3,641,195	237,206	11,694,277
当期変動額					
剰余金の配当			78,936		78,936
親会社株主に帰属する当期純利益			363,949		363,949
自己株式の取得				97	97
連結範囲の変動			18,346		18,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			266,666	97	266,568
当期末残高	4,552,640	3,737,647	3,907,862	237,303	11,960,845

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	533,081	1,690,123	2,223,205	13,917,482
当期変動額				
剰余金の配当			-	78,936
親会社株主に帰属する当期純利益			-	363,949
自己株式の取得			-	97
連結範囲の変動			-	18,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,398	47,786	279,611	279,611
当期変動額合計	327,398	47,786	279,611	13,042
当期末残高	205,683	1,737,910	1,943,593	13,904,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,890	374,801
減価償却費	417,933	401,914
減損損失	47,071	130,014
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,578	10,266
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,036	4,809
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	82,411	79,278
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	3,825
建物解体費用引当金戻入益	44,128	-
事業所閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	153,894	-
事業所閉鎖損失引当金戻入益	38,105	-
受取利息	3,349	320
受取配当金	62,490	64,192
支払利息	48,058	49,621
投資有価証券売却損益（ は益）	14,032	1,649
固定資産除却損	11,929	25,492
固定資産売却損益（ は益）	-	8,800
関係会社株式売却損益（ は益）	-	41,750
事業分離における移転利益	-	155,987
商品評価損	2,440	1,996
たな卸資産の増減額（ は増加）	310,055	668,063
売上債権の増減額（ は増加）	157,744	232,689
仕入債務の増減額（ は減少）	40,148	145,156
その他の資産の増減額（ は増加）	298,903	101,938
その他の負債の増減額（ は減少）	57,516	109,891
小計	206,767	33,493
利息及び配当金の受取額	65,840	64,512
利息の支払額	46,031	51,119
法人税等の支払額	315,080	41,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,504	5,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	69,509
投資有価証券の売却による収入	27,904	5,446
長期貸付けによる支出	2,900	1,100
長期貸付金の回収による収入	1,200	200,414
有形固定資産の取得による支出	512,869	1,620,183
有形固定資産の売却による収入	-	23,800
有形固定資産の解体による支出	151,980	-
無形固定資産の取得による支出	1,390	7,843
資産除去債務の履行による支出	30,547	129,264
定期預金の預入による支出	27,200	44,100
定期預金の払戻による収入	2,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	53,634
事業分離による収入	-	125,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,783	1,462,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	150,000
長期借入れによる収入	530,000	730,000
長期借入金の返済による支出	679,183	657,862
社債の発行による収入	-	180,000
社債の償還による支出	-	180,000
リース債務の返済による支出	26,197	25,229
自己株式の取得による支出	79	97
配当金の支払額	78,291	78,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,751	118,530
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,048,040	1,338,802
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,106	2,958,066
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,958,066	1 1,619,263

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社ディーワンエンタープライズは、平成27年9月に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。売却までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならない当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引等

ヘッジ対象.....変動金利の借入金

ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定期間内で固定化されていることを判断基準としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(映画製作委員会への出資等に係る会計処理)

従来、映画製作委員会への出資等に係る支出は、固定資産の投資その他の資産「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より流動資産「商品」に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業における映画配給事業において、映画製作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして映画製作委員会への出資等を再開するという営業方針の変更によるものです。

従来、製作委員会への出資等に係る収益及び対応する費用は、相殺した上で営業外損益として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業において映画製作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして映画製作委員会への出資等を再開するという営業方針の変更によるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、流動資産「商品」が48,214千円増加し、固定資産の投資その他の資産「その他」が同額減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」が12,459千円、「売上原価」が26,305千円それぞれ増加し、営業外費用「出資金運用損」が13,846千円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの「出資金運用損益」が13,846千円、「たな卸資産の増減額」が9,024千円、「その他の資産の増減額」が12,459千円それぞれ減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」が35,330千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 土地の再評価に係る注記

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物(純額)	2,614,861千円	2,603,923千円
土地	7,544,568千円	7,544,568千円
投資有価証券	850,773千円	565,923千円
合計	11,010,203千円	10,714,415千円

担保に係る債務の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	-千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	426,000千円	504,000千円
長期借入金	2,274,000千円	2,370,000千円
合計	2,700,000千円	2,974,000千円

3. 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,070,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	千円	150,000千円
差引額	1,070,000千円	1,250,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる商品評価損

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,440千円	1,996千円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	千円	8,800千円
計	千円	8,800千円

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	10,685千円	20,456千円
機械装置及び運搬具	191千円	2,047千円
工具、器具及び備品	284千円	2,715千円
電話加入権	768千円	273千円
解体撤去費	4,880千円	15,315千円
計	16,809千円	40,808千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都中央区	惣菜・洋菓子工場 及び洋菓子の販売 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具 及び備品	42,036千円
東京都千代田区	惣菜の販売店舗	建物及び構築物	5,035千円

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,071千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物34,060千円、機械装置及び運搬具575千円、工具、器具及び備品12,435千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	惣菜工場	建物及び構築物、工具、器具及び備品	4,130千円
東京都調布市	中古衣料品の販売 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	4,870千円
北海道札幌市	飲食店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	32,729千円
北海道岩見沢市	飲食店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 有形リース資産	88,283千円

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130,014千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物110,861千円、工具、器具及び備品16,936千円、有形リース資産2,216千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	199,867千円	477,997千円
組替調整額	14,032千円	1,682千円
税効果調整前	185,835千円	479,680千円
税効果額	34,773千円	152,281千円
その他有価証券評価差額金	151,061千円	327,398千円
土地再評価差額金		
税効果額	91,684千円	47,786千円
土地再評価差額金	91,684千円	47,786千円
その他の包括利益合計	242,745千円	279,611千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式	80,130,000			80,130,000
自己株式 普通株式	1,192,973	560		1,193,533

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 560株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	78,937	1.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,936	1.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式	80,130,000			80,130,000
自己株式 普通株式	1,193,533	759		1,194,292

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 759株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	78,936	1.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,935	1.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金	3,062,666千円	1,767,964千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	104,600千円	148,700千円
現金及び現金同等物	2,958,066千円	1,619,263千円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、有限会社ディーワンエンタープライズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	8,211千円
固定資産	232,219千円
流動負債	6,784千円
固定負債	198,300千円
連結子会社の減少による 利益剰余金減少高	18,346千円
株式の売却益	41,750千円
株式の売却価額	58,750千円
現金及び現金同等物	5,115千円
差引：売却による収入	53,634千円

3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

当社のマンション管理事業の吸収分割による譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業分離による収入は次のとおりです。

流動資産	4,458千円
固定資産	810千円
流動負債	5,430千円
固定負債	30,036千円
事業分離における移転利益	155,987千円
事業の譲渡価額	125,789千円
現金及び現金同等物	-
差引：事業分離による収入	125,789千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、映像関連事業におけるデジタル映写設備（機械装置及び運搬具）及び飲食関連事業におけるPOSレジ（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

映像関連事業における営業管理システム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。また、買取債権は主としてサービサー法に規定されている特定金銭債権であり顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規則」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における与信管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規則」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、「市場リスク管理規則」に従い、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的のみで、金利スワップ取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた「市場リスク管理規則」に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	3,062,666	3,062,666	-
受取手形及び売掛金	253,160		
貸倒引当金(*2)	28		
	253,132	253,132	-
買取債権	1,438,807		
貸倒引当金(*3)	358,944		
	1,079,863	1,079,863	-
短期貸付金	1,040	1,040	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,985,381	1,985,381	-
長期貸付金	1,160	1,160	-
差入保証金(*4)	620,360	620,358	2
支払手形及び買掛金	(755,121)	(755,121)	-
短期借入金	(60,000)	(60,000)	-
未払金	(287,208)	(287,208)	-
未払法人税等	(59,595)	(59,595)	-
一年内償還予定の社債	(180,000)	(180,000)	-
長期借入金(*4)	(3,124,088)	(3,110,453)	13,633
リース債務(*4)	(124,313)	(119,313)	5,000
長期未払金	(12,534)	(12,534)	-
預り保証金(*4)	(2,053,067)	(2,053,063)	4
デリバティブ取引	-	-	-

- (*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- (*3) 買取債権に係る貸倒引当金を控除しております。
- (*4) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積り将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって帳簿価額としております。

短期貸付金 長期貸付金

貸付期間ごとに、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等 一年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金 リース債務

長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
現金及び預金	1,767,964	1,767,964	-
受取手形及び売掛金	485,265		
貸倒引当金 (* 2)	46		
	485,219	485,219	-
買取債権	1,628,487		
貸倒引当金 (* 3)	368,799		
	1,259,688	1,259,688	
短期貸付金	420	420	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,501,903	1,501,903	-
長期貸付金	765	765	-
差入保証金 (* 4)	480,588	480,588	-
支払手形及び買掛金	(902,984)	(902,984)	-
短期借入金	(210,000)	(210,000)	-
未払金	(491,037)	(491,037)	-
未払法人税等	(90,608)	(90,608)	-
社債	(180,000)	(180,000)	-
長期借入金 (* 4)	(3,196,226)	(3,197,904)	1,678
リース債務 (* 4)	(102,052)	(97,331)	4,720
長期未払金	(1,500)	(1,500)	-
預り保証金 (* 4)	(2,033,100)	(2,033,100)	-
デリバティブ取引	-	-	-

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(* 2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 買取債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(* 4) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積り将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって帳簿価額としております。

短期貸付金 長期貸付金

貸付期間ごとに、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価格によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価格によっております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債 長期借入金 リース債務

社債及び長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価格によっております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記 参照）

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	302,057
合計	302,057

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	371,566
合計	371,566

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	3,062,666	-
受取手形及び売掛金	253,160	-
買取債権()	-	-
短期貸付金	1,040	-
長期貸付金	-	1,160
合計	3,316,866	1,160

()買取債権につきましては、償還期日の定めがないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,767,964	-
受取手形及び売掛金	485,265	-
買取債権()	-	-
短期貸付金	420	-
長期貸付金	-	765
合計	2,253,649	765

()買取債権につきましては、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	60,000	-	-	-	-	-
一年内償還予定の社債	180,000	-	-	-	-	-
長期借入金	594,302	510,120	399,419	1,559,266	60,981	-
リース債務	24,745	23,549	18,875	15,654	14,042	27,446
合計	859,047	533,669	418,294	1,574,920	75,023	27,446

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	210,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	180,000	-	-	-
長期借入金	656,392	545,691	1,705,538	207,253	81,352	-
リース債務	24,135	19,468	16,253	14,749	14,142	13,304
合計	890,527	565,159	1,901,791	222,002	95,494	13,304

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,885,482	1,116,579	768,903
(2) その他	99,420	90,618	8,802
計	1,984,903	1,207,197	777,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	302,535	302,565	30
(2) その他	-	-	-
小計	302,535	302,565	30
合計	2,287,438	1,509,762	777,675

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	620,787	287,364	333,422
(2) その他	9,481	4,381	5,100
計	630,268	291,746	338,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,162,271	1,198,659	36,388
(2) その他	80,930	85,762	4,832
小計	1,243,201	1,284,421	41,220
合計	1,873,470	1,576,168	297,302

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	27,784	14,032	-
合計	27,784	14,032	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	5,480	1,649	-
合計	5,480	1,649	-

3. 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	632,666	459,333	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	639,333	478,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	623,346	千円
退職給付費用	108,051	千円
退職給付の支払額	25,639	千円
退職給付に係る負債の期末残高	705,757	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	705,757	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	705,757	千円

退職給付に係る負債	705,757	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	705,757	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	108,051	千円
----------------	---------	----

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	705,757	千円
退職給付費用	118,030	千円
退職給付の支払額	73,499	千円
その他	4,711	千円
退職給付に係る負債の期末残高	755,000	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	755,000	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	755,000	千円

退職給付に係る負債	755,000	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	755,000	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	118,030	千円
----------------	---------	----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	50,589千円	47,101千円
未払事業税等	8,721千円	10,970千円
貸倒引当金	119,715千円	114,741千円
資産除去債務	52,960千円	- 千円
その他	3,533千円	15,824千円
繰延税金負債(流動)との相殺	2,060千円	- 千円
計	233,458千円	188,637千円
評価性引当額	188,428千円	125,807千円
合計	45,030千円	62,829千円
固定資産		
繰越欠損金	299,817千円	336,501千円
退職給付に係る負債	229,248千円	231,181千円
役員退職慰労引当金	19,233千円	17,039千円
貸倒引当金	62,617千円	53,134千円
減損損失	122,922千円	89,335千円
未実現利益の消去	6,737千円	5,363千円
有価証券評価差額金	5,642千円	12,960千円
資産除去債務	34,721千円	32,313千円
繰延税金負債(固定)との相殺	860千円	577千円
計	780,080千円	777,251千円
評価性引当額	676,718千円	658,872千円
合計	103,362千円	118,379千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
貸倒引当金の調整	895千円	- 千円
計	895千円	- 千円
固定負債		
貸倒引当金の調整	41,375千円	- 千円
有価証券評価差額金	244,594千円	92,312千円
資産除去債務	25,646千円	21,882千円
固定資産圧縮積立金	503,186千円	476,424千円
繰延税金資産(固定)との相殺	860千円	577千円
計	813,941千円	590,041千円
差引：繰延税金資産又は負債の純額	666,445千円	408,831千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
住民税等均等	4.98%	5.03%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	1.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.23%	0.97%
評価性引当額の増減	17.06%	27.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.82%	3.07%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	16.64%	7.45%
その他	1.52%	3.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.71%	2.90%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,598千円、繰延税金負債の金額は33,144千円、法人税等調整額は18,360千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5,185千円増加しております。

また再評価に係る繰延税金負債は47,786千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社東京建物アメニティサポート

分離した事業の内容

当社のマンション管理事業

事業分離を行った主な理由

当社は、映像関連事業、飲食関連事業、不動産関連事業の3つを基幹事業と位置付け、成長性の高い事業へ経営資源を集中することで成長を図ることを中長期的な経営戦略としております。マンション管理事業については、事業規模が小さく独自の拡大が難しいと判断し、成長発展させることができる会社へ外部移管することといたしました。

事業分離日

平成28年2月10日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする簡易吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

155,987千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,458千円
固定資産	810千円
資産合計	5,268千円
流動負債	5,430千円
固定負債	30,036千円
負債合計	35,466千円

会計処理

移転したマンション管理事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	142,545千円
営業損失	7,886千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を11年～50年と見積り、割引率は0.8%～2.2%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	264,676千円	236,816千円
有形固定資産の取得による増加額	1,461千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	30,547千円	132,515千円
時の経過による調整額	1,225千円	1,229千円
期末残高	236,816千円	105,530千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は881,977千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は841,120千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,996,282	11,374,299
	期中増減額	378,016	90,395
	期末残高	11,374,299	11,464,694
期末時価		15,606,008	16,148,761

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更（500,166千円）、減少額は減価償却費（133,302千円）であります。当連結会計年度の主な増加額はオフィスビル等の新規取得（134,167千円）、減少額は減価償却費（139,421千円）であります。

3. 時価の算定

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営、惣菜・洋菓子の販売をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。「その他事業」は特定金銭債権の管理・回収をしております。なお、「その他事業」に含まれておりましたレジャーホテルの経営は平成28年1月10日をもって撤退いたしました。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織再編に伴う事業管理区分の変更に伴い、従来「映像関連事業」に含まれておりました株式会社メディアボックスを「その他事業」に移管しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(収益及び費用の計上区分の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より映画製作委員会への出資等に係る収益の計上区分を変更しております。当該変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及修正後のセグメント情報となっております。その結果、「映像関連事業」において遡及修正を行う前と比較して、前連結会計年度の売上高が12,459千円増加し、セグメント利益が13,846千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,719,555	5,754,664	4,993,397	1,849,274	15,316,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,575	135	82,523	4,950	107,185
計	2,739,130	5,754,800	5,075,921	1,854,225	15,424,077
セグメント利益又は損失()	8,952	71,453	782,584	27,411	817,674
セグメント資産	1,017,888	3,034,256	13,630,153	1,729,325	19,411,624
その他の項目					
減価償却費	55,366	192,163	133,238	24,895	405,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,787	230,988	98,721	13,295	368,792

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,264,989	6,052,585	6,196,824	948,737	16,463,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	298	63,463	-	63,925
計	3,265,152	6,052,884	6,260,287	948,737	16,527,062
セグメント利益又は損失()	70,858	92,379	1,009,949	6,926	1,166,260
セグメント資産	1,276,918	2,907,881	14,253,080	1,476,443	19,914,323
その他の項目					
減価償却費	54,975	170,006	135,529	18,569	379,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,354	103,653	255,658	2,664	403,330

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,424,077	16,527,062
セグメント間取引消去	107,185	63,925
連結財務諸表の売上高	15,316,892	16,463,136

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	817,674	1,166,260
セグメント間取引消去	3,564	7,188
全社費用(注)	593,304	720,248
連結財務諸表の営業利益	220,805	438,823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,411,624	19,914,323
全社資産(注)	6,951,849	6,362,332
その他の調整額	2,283,902	2,026,321
連結財務諸表の資産合計	24,079,571	24,250,335

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	405,664	379,080	12,269	22,833	417,933	401,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	368,792	403,330	2,327	1,287,465	371,119	1,690,795

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	-	47,071	-	-	47,071	-	47,071

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	-	125,143	-	4,870	130,014	-	130,014

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	176円31銭	176円15銭
1株当たり当期純利益金額	4円09銭	4円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	322,905	363,949
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	322,905	363,949
普通株式の期中平均株式数(株)	78,936,918	78,936,305

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,917,482	13,904,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,917,482	13,904,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	78,936,467	78,935,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
札幌開発株式会社	第2回無担保社債 (株式会社北海道銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成22年 9月30日	180,000 (180,000)	-	年0.96	なし	平成27年 9月30日
札幌開発株式会社	第3回無担保社債 (株式会社北海道銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成27年 9月17日	-	180,000	年0.28	なし	平成30年 9月14日
合計			180,000 (180,000)	180,000			

(注) 1. () の内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	180,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	210,000	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	594,302	656,392	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	24,745	24,135	1.78	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,529,786	2,539,834	1.37	平成29年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	99,568	77,917	1.96	平成29年4月～ 平成34年5月
合計	3,308,401	3,508,278		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	545,691	1,705,538	207,253	81,352
リース債務	19,468	16,253	14,749	14,142

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,797,712	7,930,282	12,079,299	16,463,136
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	123,591	265,998	449,556	374,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,320	238,815	399,728	363,949
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.49	3.03	5.06	4.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	1.49	1.54	2.04	0.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,467	1,053,602
受取手形	-	25,272
売掛金	1 219,807	1 282,226
商品	60,586	98,121
販売用不動産	937,295	1,573,088
貯蔵品	596	2,306
前渡金	64,692	330,666
前払費用	72,327	61,321
未収入金	1 154,988	1 181,965
関係会社短期貸付金	252,000	252,000
差入保証金	3,722	62,390
繰延税金資産	17,468	30,860
その他	325,619	177,365
貸倒引当金	-	30,056
流動資産合計	4,364,573	4,101,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,396,234	2 3,783,181
構築物（純額）	64,501	59,194
機械及び装置（純額）	65,575	59,291
工具、器具及び備品（純額）	60,048	77,935
土地	2 8,659,201	2 9,625,392
リース資産（純額）	89,938	75,992
建設仮勘定	21,384	-
有形固定資産合計	12,356,884	13,680,986
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	31,797	28,249
リース資産	1,311	741
その他	2,503	2,503
無形固定資産合計	69,849	65,731
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,282,134	2 1,869,063
関係会社株式	917,427	884,856
出資金	850	60
関係会社長期貸付金	2,707,300	2,562,300
長期前払費用	20,223	15,223
長期未収入金	180,990	162,104
差入保証金	396,201	192,179
その他	117,631	123,421
貸倒引当金	2,149,990	2,248,241
投資その他の資産合計	4,472,768	3,560,966
固定資産合計	16,899,502	17,307,684
資産合計	21,264,076	21,408,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)		当事業年度 (平成28年 3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	1	611,981	1	637,256
短期借入金		60,000	2, 4	160,000
1年内返済予定の長期借入金	2	426,000	2	504,000
リース債務		14,966		15,267
未払金	1	175,150	1	413,803
未払費用		66,440		64,413
未払法人税等		-		23,468
未払消費税等		27,972		-
設備関係支払手形		19,353		27,486
前受金		98,003		283,983
預り金		146,873		79,473
1年内返還予定の預り保証金		4,828		56,836
賞与引当金		81,161		83,086
資産除去債務		129,452		-
その他		1,112		1,225
流動負債合計		1,863,294		2,350,298
固定負債				
長期借入金	2	2,274,000	2	2,370,000
リース債務		84,187		68,920
長期預り保証金		2,021,538		1,950,499
繰延税金負債		772,143		589,640
再評価に係る繰延税金負債		898,503		850,717
退職給付引当金		420,526		468,347
役員退職慰労引当金		3,825		-
資産除去債務		105,430		103,578
固定負債合計		6,580,155		6,401,703
負債合計		8,443,450		8,752,002
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,552,640		4,552,640
資本剰余金				
資本準備金		3,573,173		3,573,173
その他資本剰余金		164,473		164,473
資本剰余金合計		3,737,647		3,737,647
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		1,052,739		1,079,501
繰越利益剰余金		1,493,796		1,582,268
利益剰余金合計		2,546,536		2,661,770
自己株式		237,206		237,303
株主資本合計		10,599,618		10,714,753
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		530,883		204,146
土地再評価差額金		1,690,123		1,737,910
評価・換算差額等合計		2,221,007		1,942,057
純資産合計		12,820,625		12,656,810
負債純資産合計		21,264,076		21,408,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
映像事業売上高	2,739,130	3,265,152
飲食事業売上高	723,799	712,584
不動産事業売上高	4,461,080	5,588,273
その他の事業売上高	8,221	24,013
売上高合計	7,932,232	9,590,023
売上原価		
映像事業売上原価	2,724,865	3,159,545
飲食事業売上原価	774,223	765,125
不動産事業売上原価	3,533,654	4,431,974
その他の事業売上原価	37,780	36,478
売上原価合計	7,070,523	8,393,123
売上総利益	861,708	1,196,899
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,490	84,855
人件費	404,394	440,871
賞与引当金繰入額	35,282	38,280
退職給付費用	41,053	68,367
租税公課	31,099	64,531
減価償却費	5,560	15,617
賃借料	50,569	56,536
株式関係費	51,681	55,063
法務費用	39,267	40,147
その他	76,769	111,877
販売費及び一般管理費合計	816,167	976,147
営業利益	45,541	220,752
営業外収益		
受取利息	1 23,583	1 21,517
受取配当金	62,398	64,109
投資有価証券売却益	14,032	1,649
貸倒引当金戻入額	17,721	16,723
その他	11,775	5,148
営業外収益合計	129,512	109,148
営業外費用		
支払利息	43,015	46,064
借入関連費用	2,482	1,276
その他	2,041	6
営業外費用合計	47,539	47,347
経常利益	127,513	282,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
受取解約違約金	600	-
建物解体費用引当金戻入益	44,128	-
事業所閉鎖損失引当金戻入益	38,105	-
関係会社株式売却益	-	26,179
事業分離における移転利益	-	155,987
特別利益合計	82,834	182,166
特別損失		
貸倒引当金繰入額	79,000	145,000
固定資産除却損	2 5,121	2 34,346
減損損失	47,071	9,001
事業所閉鎖損失	-	31,299
事務所移転費用	-	76,833
特別損失合計	131,192	296,481
税引前当期純利益	79,155	168,238
法人税、住民税及び事業税	14,820	17,918
法人税等調整額	52,205	43,849
法人税等合計	37,384	25,931
当期純利益	116,539	194,169

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像事業売上原価					
1 フィルム賃借料		740,678		772,737	
2 配給原価		398,308		421,591	
3 企画製作原価		248,022		568,814	
4 売店仕入費		142,433		157,906	
5 人件費		448,520		473,740	
6 賞与引当金繰入額		21,163		23,649	
7 退職給付費用		10,875		7,020	
8 減価償却費		52,377		52,812	
9 その他		662,487		681,274	
計		2,724,865	38.5	3,159,545	37.7
飲食事業売上原価					
1 レストラン仕入費		227,450		227,066	
2 人件費		273,477		273,764	
3 賞与引当金繰入額		9,621		9,697	
4 退職給付費用		1,829		2,034	
5 減価償却費		15,171		9,916	
6 その他		246,673		242,645	
計		774,223	11.0	765,125	9.1
不動産事業売上原価					
1 不動産原価		2,745,005		3,507,121	
2 人件費		213,515		239,976	
3 賞与引当金繰入額		14,179		14,722	
4 退職給付費用		9,057		7,533	
5 減価償却費		126,676		129,653	
6 その他		425,219		532,967	
計		3,533,654	50.0	4,431,974	52.8
その他事業売上原価					
1 店舗売上原価		2,827		9,889	
2 人件費		14,223		11,419	
3 賞与引当金繰入額		916		917	
4 退職給付費用		654		495	
5 減価償却費		297		448	
6 その他		18,861		13,309	
計		37,780	0.5	36,478	0.4
合計		7,070,523	100.0	8,393,123	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,001,394	1,507,539	2,508,933	237,126	10,562,094
当期変動額					
剰余金の配当		78,937	78,937		78,937
当期純利益		116,539	116,539		116,539
自己株式の取得				79	79
税率変更による積立金の調整額	51,345	51,345			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,345	13,742	37,602	79	37,523
当期末残高	1,052,739	1,493,796	2,546,536	237,206	10,599,618

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	380,968	1,598,439	1,979,407	12,541,502
当期変動額				
剰余金の配当				78,937
当期純利益				116,539
自己株式の取得				79
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,915	91,684	241,599	241,599
当期変動額合計	149,915	91,684	241,599	279,122
当期末残高	530,883	1,690,123	2,221,007	12,820,625

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,522,640	3,573,173	164,473	3,737,647

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,052,739	1,493,796	2,546,536	237,206	10,599,618
当期変動額					
剰余金の配当		78,936	78,936		78,936
当期純利益		194,169	194,169		194,169
自己株式の取得				97	97
税率変更による積立金の調整額	26,761	26,761			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,761	88,471	115,233	97	115,135
当期末残高	1,079,501	1,582,268	2,661,770	237,303	10,714,753

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	530,883	1,690,123	2,221,007	12,820,625
当期変動額				
剰余金の配当				78,936
当期純利益				194,169
自己株式の取得				97
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326,737	47,786	278,950	278,950
当期変動額合計	326,737	47,786	278,950	163,814
当期末残高	204,146	1,737,910	1,942,057	12,656,810

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引等

ヘッジ対象...変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(映画製作委員会への出資等に係る会計処理)

従来、映画製作委員会への出資等に係る支出は、固定資産の投資その他の資産「出資金」に計上しておりましたが、当事業年度より流動資産「商品」に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業における映画配給事業において、映画製作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして映画製作委員会への出資等を再開するという営業方針の変更によるものです。

従来、映画製作委員会への出資等に係る収益及び対応する費用は、相殺した上で営業外損益として計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業において映画製作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして映画製作委員会への出資等を再開するという営業方針の変更によるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度末の貸借対照表は、流動資産「商品」が48,214千円増加し、固定資産の投資その他の資産「出資金」が同額減少しております。前事業年度の損益計算書は、「売上高」が12,459千円、「売上原価」が26,305千円それぞれ増加し、営業外費用「出資金運用損」が13,846千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	30,153千円	32,666千円
未収入金	12,379千円	20,570千円
買掛金	73,863千円	79,027千円
未払金	12,606千円	2,504千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物(純額)	2,614,861千円	2,603,923千円
土地	7,544,568千円	7,544,568千円
投資有価証券	850,773千円	565,923千円
合計	11,010,203千円	10,714,415千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	- 千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	426,000千円	504,000千円
長期借入金	2,274,000千円	2,370,000千円
合計	2,700,000千円	2,974,000千円

3. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東京テアトルリモデリング 株式会社	- 千円	50,000千円
札幌開発株式会社	604,088千円	502,226千円
計	604,088千円	552,226千円

4. 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	- 千円	100,000千円
差引額	1,000,000千円	1,200,000千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	23,313千円	21,389千円

2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	862千円	16,187千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	191千円	2,047千円
工具、器具及び備品	96千円	796千円
解体撤去費	3,970千円	15,315千円
計	5,121千円	34,346千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	917,427	884,856
関連会社株式	-	-
計	917,427	884,856

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	3,090千円	3,176千円
未払事業税	- 千円	4,994千円
賞与引当金	26,864千円	25,640千円
商品評価損	1,953千円	1,683千円
貸倒引当金	- 千円	9,275千円
資産除去債務	52,960千円	- 千円
その他	- 千円	5,322千円
繰延税金負債(流動)との相殺	2,060千円	- 千円
小計	82,806千円	50,093千円
評価性引当額	65,338千円	19,233千円
計	17,468千円	30,860千円
固定資産		
退職給付引当金	135,998千円	143,408千円
役員退職慰労引当金	1,237千円	- 千円
貸倒引当金	654,881千円	688,411千円
減損損失	30,967千円	27,515千円
投資有価証券評価差額金	5,642千円	12,865千円
関係会社株式評価損	119,276千円	21,858千円
資産除去債務	34,096千円	31,715千円
繰越欠損金	195,683千円	178,377千円
小計	1,177,782千円	1,104,153千円
評価性引当額	1,177,782千円	1,104,153千円
計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	2,060千円	- 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2,060千円	- 千円
小計	- 千円	- 千円
固定負債		
資産除去債務	25,413千円	21,718千円
投資有価証券評価差額金	243,543千円	91,498千円
固定資産圧縮積立金	503,186千円	476,424千円
計	772,143千円	589,640千円
差引：繰延税金負債の純額	754,675千円	558,780千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%	2.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.87%	2.15%
住民税等均等割	19.71%	8.14%
評価性引当額の増減	31.52%	41.43%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.89%	1.33%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	68.35%	16.61%
その他	3.06%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.23%	15.41%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,480千円、繰延税金負債の金額は33,121千円、法人税等調整額は26,501千円、それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が26,761千円、その他有価証券評価差額金が5,139千円、それぞれ増加しております。

また再評価に係る繰延税金負債は47,786千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,705,622	569,759	319,223 [5,732]	5,956,158	2,172,977	160,892	3,783,181
構築物	77,393	-	1,469	75,924	16,730	5,307	59,194
機械及び装置	250,776	3,512	4,465	249,823	190,532	7,749	59,291
工具、器具及び備 品	329,235	45,184	71,309 [3,268]	303,110	225,175	23,233	77,935
土地	8,659,201 (2,588,627)	966,190	-	9,625,392 (2,588,627)	-	-	9,625,392
リース資産	132,291	-	-	132,291	56,298	13,945	75,992
建設仮勘定	21,384	-	21,384	-	-	-	-
有形固定資産計	15,175,904	1,584,647	417,851 [9,001]	16,342,700	2,661,713	211,128	13,680,986
無形固定資産							
借地権	34,237	-	-	34,237	-	-	34,237
ソフトウェア	51,722	6,143	8,195	49,669	21,420	9,691	28,249
リース資産	2,851	-	-	2,851	2,110	570	741
電話加入権	2,503	-	-	2,503	-	-	2,503
無形固定資産計	91,315	6,143	8,195	89,262	23,531	10,261	65,731
長期前払費用	20,223	1,648	6,648	15,223	-	-	15,223

(注) 1. 当期減少額のうち[]は内書きで減損損失の計上額であります。主なものは以下のとおりであります。

建物 東京都調布市 中古衣料品の販売店舗 3,977千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の()は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日
公布法律第34号)による再評価差額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 東京都新宿区 オフィスビルの取得 966,190千円

建物 東京都新宿区 同上 438,332千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 東京都豊島区 レジャーホテルの除却 161,486千円

建物 東京都新宿区 賃貸オフィスビルの設備改修に伴う一部除却 106,715千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,149,990	2,278,298	-	2,149,990	2,278,298
賞与引当金	81,161	83,086	81,161	-	83,086
役員退職慰労引当金	3,825	-	3,825	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																								
1単元の株式数	1,000株																								
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																								
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																								
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行う。掲載URL: http://www.theatres.co.jp/																								
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・1単元以上所有の株主に対し、「株主ご優待綴」を発行。(年2回、6ヶ月間有効) ・「株主ご優待綴」に綴られている「映画ご招待券」で直営映画館において1枚で1回映画無料鑑賞サービスを提供。表紙の「提示割引証」の提示で直営映画館及びその他優待適用事業所での割引サービスを提供。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4">「映画ご招待券」発行基準</th> </tr> <tr> <th>基準株数</th> <th>映画ご招待券</th> <th>基準株数</th> <th>映画ご招待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4枚</td> <td>5,000株以上</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>8枚</td> <td>10,000株以上</td> <td>32枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>12枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>48枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>16枚</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>映画ご招待券のうち、半分が優待期間前半3ヶ月有効、残り半分が後半3ヶ月有効。</p>	「映画ご招待券」発行基準				基準株数	映画ご招待券	基準株数	映画ご招待券	1,000株以上	4枚	5,000株以上	20枚	2,000株以上	8枚	10,000株以上	32枚	3,000株以上	12枚	20,000株以上	48枚	4,000株以上	16枚		
「映画ご招待券」発行基準																									
基準株数	映画ご招待券	基準株数	映画ご招待券																						
1,000株以上	4枚	5,000株以上	20枚																						
2,000株以上	8枚	10,000株以上	32枚																						
3,000株以上	12枚	20,000株以上	48枚																						
4,000株以上	16枚																								

(注) 当社は、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第99期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第99期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第100期第1四半期 | | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| 第100期第2四半期 | | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| 第100期第3四半期 | | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正臨時報告書
(4)臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。 | | | 平成27年8月3日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山貞雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井努

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京テアトル株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京テアトル株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	貞	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	努	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。